

経営企画部

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	18	項目番号	2(2)
事務事業名	海洋関連産業等の創出・集積に向けた調査研究事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	
	中柱	横須賀の特性を生かした教育機会の提供					
	小柱	②民間企業・研究機関・地域との連携、郷土愛の醸成					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に集積している研究機関等との連携を図ることにより、市内経済の活性化を図る。 ・研究機関等の最新技術や研究内容を市民、特に子どもたちへの周知を通じて、郷土愛の醸成や人材育成を図る。 ・本市の豊かな海を海洋プラスチックごみから守るため、市、市民、研究機関等の事業者で連携を図る。 						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・研究機関と行政、企業、市民がつながる機会の創出 ・横須賀の海の魅力にかかる市内外への発信 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 市内研究機関との連携強化: 研究機関の視察や意見交換の実施、JAMSTECとの連携強化 (2) 海洋教育: 海洋クラブの運営、学習リーフレットの作成(横浜市との連携事業) (3) 海洋環境保全の啓発: 海洋プラスチックごみの削減に向けた取り組み 						

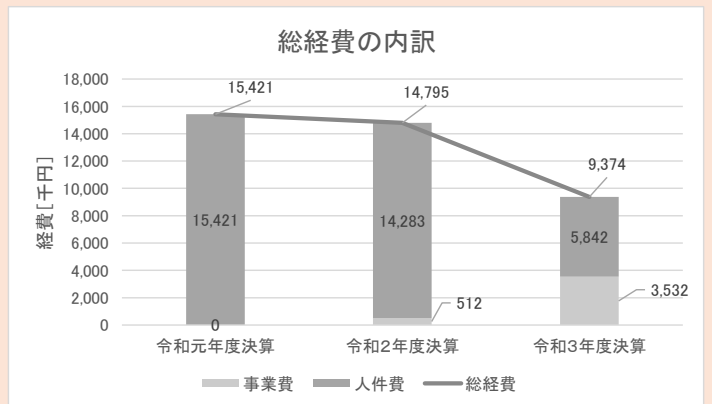
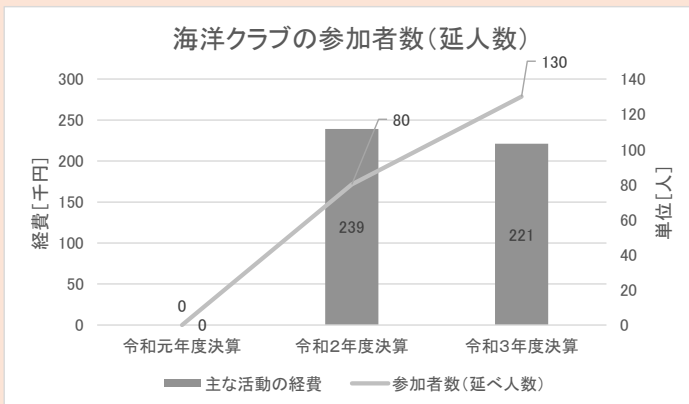
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 横須賀海洋クラブの実施	参加者数(延べ人数)	-	80	130	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 海洋プラゴミ削減に向けた普及啓発	賛同事業者数(累計)	-	27	139	団体
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	512	3,532	4,544	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	239	221	354	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	273	3,311	4,190	千円
b 人件費	15,421	14,283	5,842	5,823	千円
正規職員	1.8	1.7	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	15,421	14,795	9,374	10,367	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度</p>	<p>海洋クラブを創設。</p>	<p>主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度</p>	<p>対象者の拡大(R2:小学生、R3:小学生、中学生) ※担当職員1名分が育休代替職員へと変わり、経費に不算入となったため、人件費が減少している。</p>
<p>年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>各年度の取り組み 令和元年度 JAMSTECなどが参加するTeam KUROSHIOの国際大会準優勝を記念した講演会等の実施(単年度事業) 令和2年度 横須賀海洋クラブの実施、海洋プラスチックごみ対策アクション宣言の表明 令和3年度 横須賀海洋クラブの実施、海洋プラスチックごみ対策アクション宣言に基づく賛同事業者の募集、連携事業の実施</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>研究機関等と連携し、海洋分野の人材育成や海洋環境問題に取り組んでいく。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	19	項目番号	4(1)①~③
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (10,000メートルプロムナードの活性化、NTC誘致・事前キャンプ受入)								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	観光立市の実現に向けた環境づくり					
	小柱	⑦うみかぜの路(海の緑の10,000メートルプロムナード)を活用した取り組み					
目標	大規模スポーツ施設や2020東京オリンピックの事前キャンプ受け入れ、また10,000メートルプロムナードを活用した取り組みにより、新たな民間投資を呼び込むとともに、本市の交流人口の拡大及び定住人口の増加を推進する。						
目標達成に必要なこと	中長期的な視点での国や競技団体等に対する誘致活動の継続及びイスラエル柔道チームとのスポーツ振興・交流。10,000メートルプロムナードが魅力的な道になるような仕組みづくり及び地域資源を生かした取り組みの実施。						
具体的な事業内容	(1)ウォールアートの設置、イベントの実施等10,000メートルプロムナード活性化事業の実施 (2)ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致東京及び2020オリンピック事前キャンプ受け入れ、開催にオリンピックに向けた機運醸成						

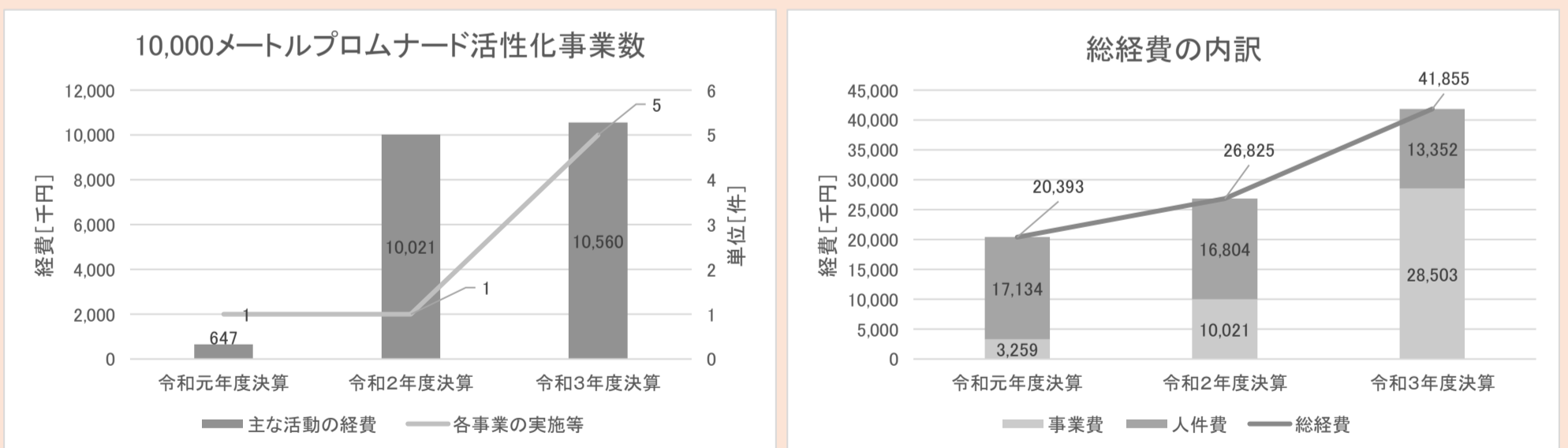
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 10,000メートルプロムナード活性化事業の実施	各事業の実施等	1	1	5	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致、オリンピック事前キャンプ受け入れ・機運醸成	開催実績	2	0	1	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,259	10,021	28,503	30,625	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	647	10,021	10,560	10,538	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,612	0	17,943	20,087	千円
b 人件費	17,134	16,804	13,352	13,309	千円
正規職員	2.0	2.0	1.6	1.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	20,393	26,825	41,855	43,934	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	ナショナルトレーニングセンター誘致、オリンピック事前キャンプ受け入れ・機運醸成について、コロナウイルス感染拡大によって各事業を中止した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	10,000メートルプロムナードについて、ウォールアート整備、イベントの開催等の具体的な事業に着手した。 また、オリンピック事前キャンプについて、東京2020オリンピック開催に伴い受け入れを行った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	10,000メートルプロムナードについて、ウォールアートの整備、フォトコンテスト・イベントの実施、リニューアル基本計画の策定等具体的な活性化策を推進しているため、令和元年度以降事業費が増加している。 また、ナショナルトレーニングセンター誘致、オリンピック事前キャンプについては、令和2年度はコロナウイルス感染症拡大のため、事業の中止・延期を余儀なくされたが、令和3年度は東京2020オリンピック開催に伴い、事前キャンプの受け入れを行ったため、費用が増加した。なお、ナショナルトレーニングセンター誘致のための講演会の実施は、コロナウイルス感染症拡大が続いていたため見送った。		
今後の事業の方向性	10,000メートルプロムナードの活性化について、SNSで取り上げられ話題になる等の活性化の効果が現れてきており、当面は維持継続していく。また、ナショナルトレーニングセンター施設誘致について、ニーズや社会状況等を考慮し、今後の継続を検討していく。事前キャンプ受け入れについて、東京2020オリンピックの終了をもって廃止となるが、今後もホストタウンとしてイスラエルとの交流事業を継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	20	項目番号	4(1)④
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (浦賀レンガドック周辺部の利活用)								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	事業終了の見込
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務				
根拠法令					
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興			分野別計画
	中柱	歴史遺産の活用促進			
	小柱	②日本遺産など歴史遺産を巡る「ルートミュージアム」の構築、新たな周遊ルートの整備による集客の促進			
目標	「海洋都市の実現に向けた重要拠点」、「市民が愛し全国に誇れる集客施設」として整備する。				
目標達成に必要なこと	立地エリア活性化のために効果の高い業態などの企業等への継続的なヒアリング。認知度向上のため、短期利活用や実証実験の実施。				
具体的な事業内容	令和3(2021)年3月に住友重機械工業株式会社から寄附を受けた浦賀レンガドックは、1,000隻以上の船の製造や修理を行ってきた歴史ある造船所で、レンガ造りのドライドックとしては、世界でも最大級の希少な施設である。 この貴重なレンガドックの知名度を高め、近隣の千代ヶ崎砲台跡などと併せて、観光拠点として集客を図るとともに、地域全体の活性化に向けて民間投資を呼び込んでいく。				

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 企業等へのヒアリング	折衝した企業等の数	0	0	32	社
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 利活用・整備に向けた調査	実施調査件数	0	1	1	件
③ 利活用・整備に向けた工事	実施工事件数	0	0	2	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	290	61,210	66,574	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	290	61,210	66,574	千円
b 人件費	0	0	9,180	9,150	千円
正規職員	0.0	0.0	1.1	1.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	290	70,390	75,724	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	R2年度末に寄附を受けたため、企業等との接触はなかった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	R3年度から企業等からのヒアリング、折衝を開始した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	R3年度より企業等へのヒアリングや周辺区域活用調査を行い、活用に向け様々な可能性を探った。今後は、適宜、折衝する企業等を絞り進めていく。 その他、利活用に向け、トイレ改修工事、支障物撤去整地工事等を行った。		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 立地エリア活性化のために効果の高い業態などの民間事業者へ継続的にヒアリングを行い、本格整備に向けた検討を行っていく。 民間事業者との連携によるイベントなど様々な取り組みを実施しながら、浦賀レンガドックの認知度向上を図る。 付加価値を高めるため、専門家から実証実験等に対する評価とともに今後の施策展開等への助言を受ける。 		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	20	項目番号	4(2)
事務事業名	1 プログラミング推進事業								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	横須賀経済を支える中小企業等の再興支援					
	小柱	②地域経済を支える人材の育成・創出					
目標	「将来的に国内外で活躍するプログラミング人材を横須賀市から輩出する」を目標とし、各種プログラミング・コンテストへの入賞を目指すとともに、将来的にはアカデミー卒業生を中心とするプログラミング人材のコミュニティを確立を目指す。						
目標達成に必要なこと	継続した学習機会の提供、欠席等で講座に出席出来ないメンバーへのサポート体制、市の関係機関や市内外の企業等との連携などをしっかり行っていく必要がある。						
具体的な事業内容	原則として市内在住の中学生、高校生(12~18歳)を対象としており、月2回の対面講座(土、日各1回)、年3回の特別授業(市内外の企業訪問)、その他web授業等でアカデミー生は授業を受けており、講義は委託業者(IT企業)にお願いしている。市(事務局)としての役割は、対面講座に出席して状況を確認することに加えて、講義と講義の間(平日月2回)にweb会議を開催し、前回の反省や次回の講義の打ち合わせ等を行っている。						

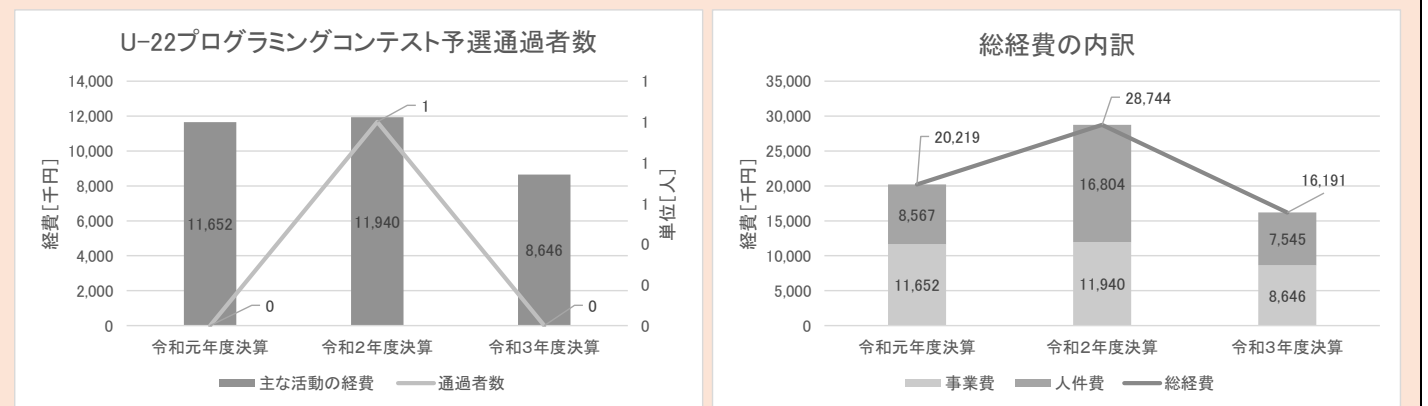
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① U-22プログラミングコンテスト予選通過者数	通過者数	0	1	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② プログラミング教室の開催	開催回数(延回数)	29	86	31	回
③ 市内外の企業訪問(特別授業)	参加者数(延人数)	54	44	35	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	11,652	11,940	8,646	8,646	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	11,652	11,940	8,646	8,646	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,567	16,804	7,545	7,526	千円
正規職員	1.0	2.0	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	1,703	1,703	千円
総経費(a + b)	20,219	28,744	16,191	16,172	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング人材のコミュニティを確立するため、単年度ではなく継続して受講を可能とした ・コロナ禍による対面講義中止に伴う、Web講義の開催 	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの流行が落ち着いたため、Web講義から、技術習得により効果的な対面講義に戻した
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開設3年目となり講座企画や、運用費用の低減化を図った。講義内容の質を低下させるものではなく、品質を維持しながら事業継続できている。 ・新型コロナウイルスの流行が落ち着いたため、Web講義から、技術習得により効果的な対面講義に戻した。(これにより、令和2年度と比較して回数減少している)
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>プログラミングには発想やアイデアが大切なことから、全国規模のプログラミングコンテスト「彩の国さいたまICTコンテスト2021(アイデア部門)」に応募するなど、新たな分野にも挑戦している。令和3年度はこのコンテストで最優秀賞を受賞しており、プログラム開発のスキル向上がうかがえる。引き続き、プログラミング人材育成、プログラミングコミュニティを形成させながら、アカデミー生が、IT分野へ進学や就職をし、情報通信産業を支える人材となっていくことや、民間機関や地域、プログラミング関係者と連携していくことを目指す。</p>

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	20	項目番号	5(1)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	基本構想・基本計画策定事業	所管部課名	経営企画部 都市戦略課
-------	---------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画		
	中柱	新たな総合計画の策定							
	小柱								
目標	現行基本計画の期間が終了するにあたり、基本構想と基本計画を一体とした、「基本構想・基本計画」を令和3年度末までに策定する。人口減少やテクノロジーの進歩等の社会情勢の変化にある中、2030年の横須賀の未来像に向けて市民、事業者、議会、行政が一体になって進んでいくことを目指すとともに、市役所内での意識の共有を図り、各部局の施策立案の指針とする。								
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 市議会との合意形成 市民の意見聴取 市内各部署との検討 見たくなる、分かりやすい、冊子等の作成 								
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市議会特別委員会での審議 総合計画審議会等での意見聴取 市内プロジェクト会議での部局横断的な検討 冊子デザインの作成 								

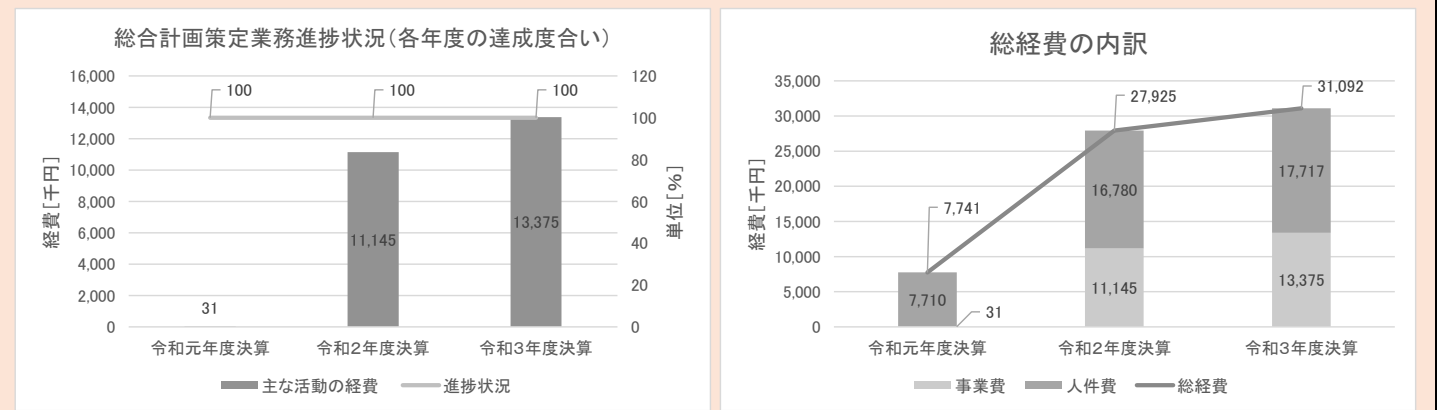
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 総合計画策定業務	進捗状況	100	100	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	31	11,145	13,375	15,033	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	31	11,145	13,375	15,033	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	7,710	16,780	17,717	17,746	千円
正規職員	0.9	1.9	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	816	1,027	1,110	千円
総経費(a + b)	7,741	27,925	31,092	32,779	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<p>令和2年度から、担当者1名、会計年度任用職員(パートタイム)1名を増員し、事業費としては、コンサル委託料、総合計画審議会出席報酬などを増額した。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>令和2年度、令和3年度の予算内容は同様だが、コンサル委託料に冊子のデザイン、印刷製本も含まれるため増額した。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>令和2、3年度で本格的に計画策定を行うため、令和元年度は、担当主査1名により、情報収集、計画の方向性の検討を行った。令和2年度から、担当者1名、会計年度任用職員(パートタイム)1名を増員し、事業費としては、コンサル委託料、総合計画審議会出席報酬などを増額した。令和3年度に予定通り、計画の策定が完了した。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>「基本構想・基本計画」の策定は令和3年度に完了した。今後、策定した「基本構想・基本計画」を市内職員をはじめ、市民に広く周知する。なお、計画期間中に社会情勢が大きく変化した場合は、見直しを検討する。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	21	項目番号	6(1)
事務事業名	企画調整課一般事務費(子育て応援ひろば すかりぶの運営)								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	④体験・遊びの場の充実					
目標	"子育て応援ひろば すかりぶ"は、子育て・結婚世代の市民と子育て・結婚世代を応援する事業者をつないで「体験しながら学ぶ」情報を発信し、実際に体験してもらうことで、定住意向率の上昇や都市魅力の再認識を促す。						
目標達成に必要なこと	子育て・結婚世代の市民の会員数の増加と事業者数の増加						
具体的な事業内容	子育て・結婚世代の市民を対象に、行政と民間企業が共同で、体験・イベント、安心・便利なサービスや来店特典など、くらしの応援サービスを紹介するメールマガジン、ホームページの運用を行う。メールマガジンについては週1以上の発行を行い、ホームページについては随時更新するとともに、年に数回(夏休みや冬休み等)イベントを開催する。						

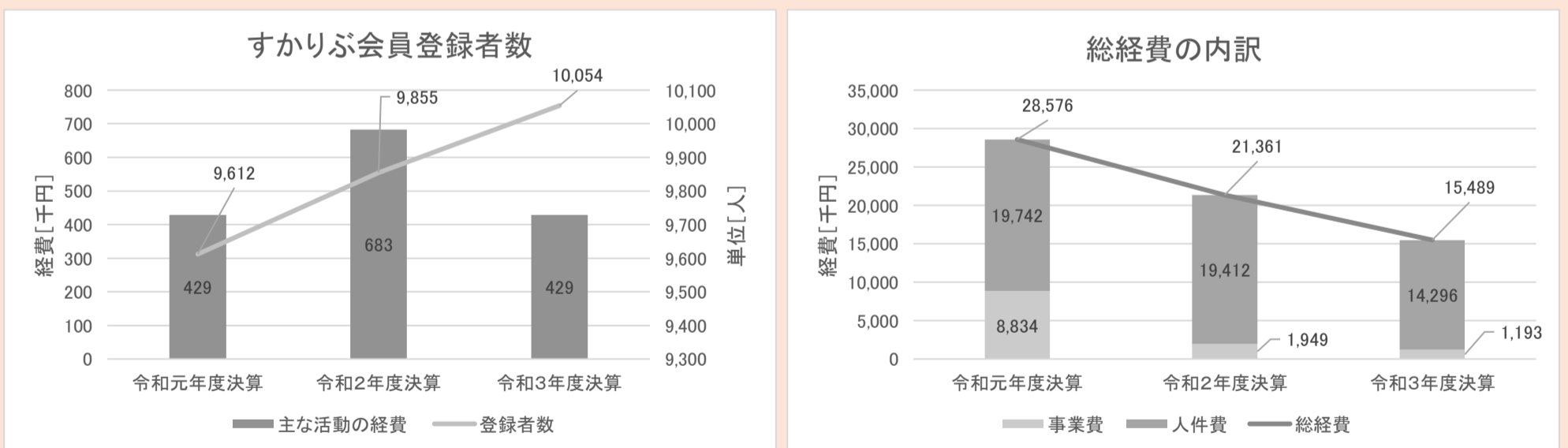
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① すかりぶ会員登録者数	登録者数	9,612	9,855	10,054	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② すかりぶ協賛事業者数	事業者数	341	358	340	者
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	8,834	1,949	1,193	1,543	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	429	683	429	576	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	8,405	1,266	764	967	千円
b 人件費	19,742	19,412	14,296	14,253	千円
正規職員	2.0	2.0	1.4	1.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,608	2,608	2,613	2,608	千円
総経費(a + b)	28,576	21,361	15,489	15,796	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	イベントを開催すると、会員数の増加となることが多く、継続して開催を行っていくとともに、周知するためにホームページの更新やメルマガの発行を継続して行っていることが、会員数の増加に繋がっていると考えている。		
今後の事業の方向性	今後も継続して運営を行っていくが、イベントについてはコロナウイルス感染状況を考慮して、できる限り対面での開催を検討したい。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	4	説明資料	35	項目番号	1
事務事業名	市街地再開発事業費								所管部課名	経営企画部 まちづくり政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備					
	小柱	拠点市街地の再形成(中央・追浜・久里浜地区主要駅周辺の再開発促進)					
目標	事業の目的は、県の「都市再開発の方針」や市の都市計画マスタープラン等上位計画に基づき、市街地再開発事業等を実施することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。そのため、横須賀中央駅や追浜駅、久里浜周辺地区における具体的なまちづくり方針を検討するとともに、地区内で再開発の事業化に向けて活動している団体に都度必要な支援を行う。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・建物更新に前向きな団体が市街地再開発事業の手法を理解し、事業の実現に向け活動を行うため、調査及び事務局運営を行い活動の支援をする。 ・市街地再開発事業が完了するまでの間は、各関係者と事業調整を図り、事業の円滑化を図る。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国の補助制度(社会資本整備総合交付金)を活用し、市街地再開発事業に要する費用の一部を補助する。 (2) まちづくりの活動に対する支援や整備計画の立案に係る業務を行う。 (3) 初動期でデベロッパー等民間企業が参画しておらず、資金調達が困難な権利者組織に対し、活動実績に基づき補助金による活動支援を行う。 						

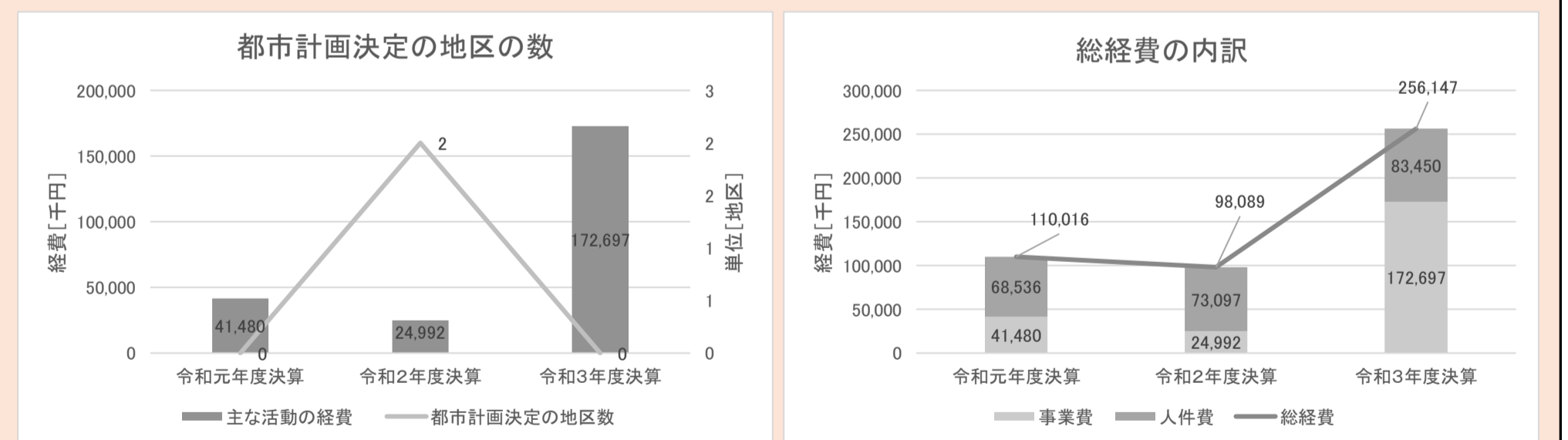
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 市街地再開発事業の活動支援	都市計画決定の地区数	0	2	0	地区
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 市街地再開発事業の活動支援	活動費の交付件数	7	5	6	件
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	41,480	24,992	172,697	173,737	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	41,480	24,992	172,697	173,737	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	68,536	73,097	83,450	83,180	千円
正規職員	8.0	8.7	10.0	10.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	110,016	98,089	256,147	256,917	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度の総経費は、令和2年度決算額98,089千円から約1億6千万円の増となった。これは、令和2年度に都市計画決定の手続きを行った2地区(追浜駅前第2街区及び若松町1丁目地区)の再開発準備組合が行う事業が進捗し、それに対して補助金を交付したことによる。総経費の内訳については、特に上記補助金の占める割合が多く、次いで、横須賀中央駅や京急久里浜駅周辺で再開発を検討する準備組織の活動支援に向けたコーディネート業務等業務委託費の割合が高くなっている。		
今後の事業の方向性	当該事業の対象となる地区は、旧耐震基準に基づき建築された建物が多く残り、安全上好ましくない状況にある。よって、今後も引き続きこれら対象地区の市街地再開発事業等による建物更新を促進する必要があり、その中では、地元権利者により事業化に向けた建設的な議論がなされている間は継続して支援する必要があると考える。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	37	項目番号	2
事務事業名	国道357号整備促進事業費								所管部課名	経営企画部 まちづくり政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備					
	小柱	交通アクセスの向上に向けた取り組み					
目標	国が事業中の国道357号夏島地区の早期完成による幹線道路ネットワークの強化と夏島以南の事業化により市内中心部までの延伸を目指す						
目標達成に必要なこと	整備要望している基礎自治体として主体的に事業調整を行うとともに、南下延伸完成までの国道357号と16号をつなぐ市道追浜夏島線の整備を行い、円滑な交通流を確保しなければならない						
具体的な事業内容	■国道357号 (1)国道357号延伸ルート検討業務委託(H30) ■追浜夏島線 (1)追浜夏島線交通流改善検討業務(R1) (3)追浜夏島線道路設計予備設計業務(R3) (2)追浜夏島線測量業務(R2)						

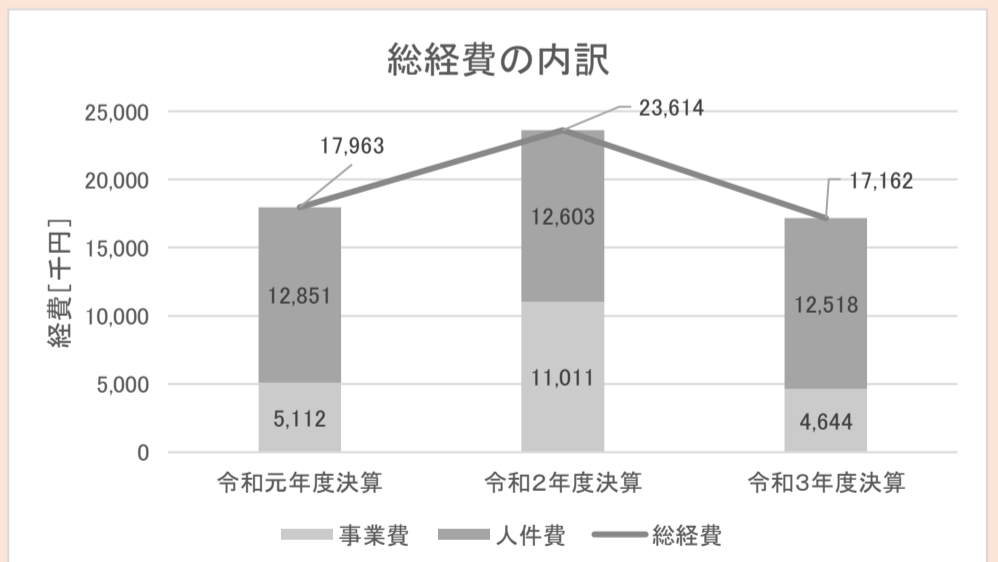
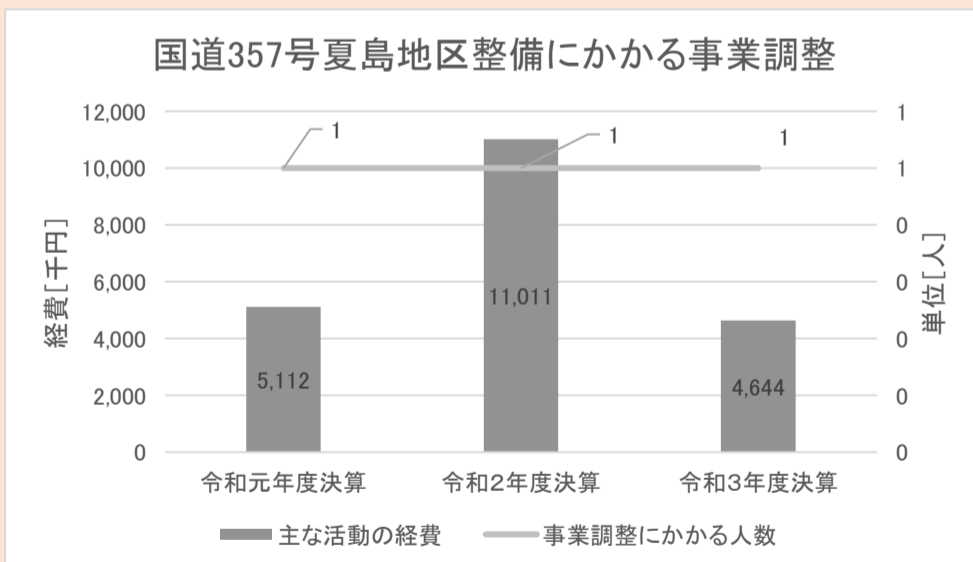
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 国道357号夏島地区整備にかかる事業調整	事業調整にかかる人数	0.5	0.5	0.5	人
その他の活動実績					
② 追浜夏島線交通流改善検討	検討にかかる人数	1	0	1	業務
③ 追浜夏島線測量	測量業務にかかる人数	0	1	0	業務

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,112	11,011	4,644	7,080	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	5,112	11,011	4,644	7,080	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,851	12,603	12,518	12,477	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	17,963	23,614	17,162	19,557	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	年度で業務委託費にかかる費用が異なるため。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	年度で業務委託費にかかる費用が異なるため。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	事業の進捗によって必要となる業務委託が異なるため増減が生じる。		
今後の事業 の方向性	予備設計、詳細設計、用地補償、工事費が必要になってくる。		